

会派代表質問

市民の声・要望を行政に届けます！

自 民

金森 浩二 議員



初めての代表質問の機会を頂きまして、関係各位に感謝申し上げます。私の住んでいるみずほ台は市外から移住して来た方が多数おり、行政に対して様々な観点から見た貴重な御意見を頂戴しておりますので、これを大網白里市の発展に繋げて行けるよう、日々勉強してまいります。

大網白里市の情報発信について

問 本市が維持・発展していく上で人の流入は必須だと考えているが、宣伝となる情報ツールとして活用しているものをお答えください。

答 広報紙・区長回覧・ホームページ・LINE・X・YouTube等。

問 特にSNSの強化の必要性を感じております。せっかく全国で初めてデジタル博物館が登録博物館として認定されたことなど、あまり市民に周知が拡がっているとは感じられません。今後の発信方法についてお答えください。

答 今後について現在活用している広報紙・ホームページ・LINE・X・YouTubeなどを更に充実させるべく担当職員を研修機関に派遣などし、スキル向上に取り組みます。

提案として、特に子育て世代はSNSから情報を得ている傾向が強いです。学生に協力してもらってSNSの発信をしてみたいかがでしうか。また、職員の負担軽減まで考えるのであれば、外注による宣伝効果を求める事も検討頂いて、市へのわくわく感を発信して頂きたい。

安心安全なまちづくりについて

問 地域防災計画の中で自主防災組織として、自治会等のコミュニティを編成しているとありますが、市として市民への意識付けをどのように行っているか。

関連質問

斉藤 完育 議員



生産年齢人口の移住促進には市民の利便性向上、また職員の皆さんの業務効率化が必要不可欠だと考えます。

問 窓口業務手数料のキャッシュレス化について

答 現行の現金による収納に加え、キャッシュレス決済を併用した場合、支払方法に応じた窓口対応が必要なほか、キャッシュレス決済の種類に応じて歳入事務が増加するなどの影響が考えられますが、徴収する手数料の誤りやおつりを渡し間違えるといった会計時のトラブル防止などによる業務の効率化が図られるほか、市民の利便性も向上するものと考えております。

近隣市町村でも窓口手数料のキャッシュレス化は進んでいるということなので、ぜひ前向きにご検討下さい。

問 社会体育施設等、今後のインターネット予約の見通しについて

答 社会体育施設の施設予約システム導入は、令和8年1月からの運用開始に向け準備を進めています。

※その他、学校外教育サービス利用助成について質問致しました。

関連質問

土屋 忠和 議員



○ふるさと納税返礼品拡充について
問 新たな寄付機会を創出する為に企画及び、ご提案をさせて頂きます。この企画の両輪は、空き家維持と市シルバー人材センターの特徴的な取組であります。ふるさと納税の返礼品として、空き家の管理・見守りを代行する自治体が増えると考えております。基本サービスは、1年に6回の空き家の「外壁、雨樋、郵便物水漏れ、雑草、庭木等」を目視して総合的な調査や実践結果をご依頼者

(寄付者)に報告し、継続的な繋がりが持てるリピーター型の返礼品です。納税を入口に空き家対策と元氣な高齢者の方々の仕事作りの試みになると思います。各課お答え下さい。

答 空き家が引き起こす問題については、景観の悪化、防災・防犯面事故などの危険性、市シルバー人材センターの業務を活用した返礼品の可能性については、空き家管理の実施の検討と共に、市シルバー人材センターに返礼品提供事業者としての体制を整えば、取扱いは可能であり、市としては連携を図ってまいりたいと考えております。

関連質問

小倉 利昭 議員



問 災害発生時の対応について、本市の現在の避難所の場所と収容人数、そして備蓄品の数量はどのようになっているか。

答 本市の指定避難所は市内に16ヶ所あり、収容人数は、中央公民館130人、保健文化センター60人、中部コミュニティセンター170人、白里公民館70人、大網小1390人、瑞穂小1320人、増穂小1030人、増穂北小1130人、白里小990人、大網東小790人、季美の森小980人、大網中1180人、増穂中1470人、白里中1110人、大網白里アリーナ720人、農村ふれあいセンター50人です。現在、市が保有している主な備蓄品といたしましては、食料や飲料水、毛布、紙おむつなどのほか、発電機や仮設トイレ、炊き出し釜などの資機材がございますが、食料、飲料水の目標数量に対する令和6年5月末現在の備蓄状況といたしましては、食料が備蓄目標数量の3万9270食に対し4万398食、飲料水が目標数量3万9260ℓに対し、2万661ℓでございます。

個人質問

みずほ台に集会施設等の建設

岡田 憲二 議員



問 以前、関富夫さんという議員がおられました。みずほ台を地盤として、平成7年から平成15年まで2期8年間在職されました。議員の議員活動の中で一番力を入れていたのが地元みずほ台は人口が多いが住民が寄り集う集会施設がない。みずほ台に住民が集会する施設の建設が必要であると、一貫して町側にそして議会側に働きかけておりました。

他の議員も議員の熱意を受け止め全面的にバックアップした経緯がございました。そして当時の町長も議員の要望に理解を示し、建設予定地を確保していただいた。こういういきさつがありますのでこれまでの経緯を詳しくお答え下さい。

答 市では地元瑞穂地区からの集会施設の要望を受け、瑞穂地区地域交流施設の建設用地について、面積三千七百平方メートルの用地を取得した経緯がございます。施設概要については、山辺地区の農村ふれあいセンターや、白里地区の農村環境改善センターと同様な施設を想定していることや、施設建設の着手時期につきましては瑞穂地区内の幹線道路整備事業の完了後の実施を予定している旨の説明をさせていただいてきたところでございます。また、施設整備につきましたは、ただいま申し上げたとおり、農村ふれあいセンターや農村環境改善センターのような農業の担い手の育成や地域住民の融和の場所として、研修室や農産品加工室などを備えた地域交流施設を想定し、当初、農林水産関係の補助事業を活用して整備することを予定しておりましたが、現在では当該補助事業が廃止されておりますことから、施設の整備の際の財源確保が課題となっ

ている状況でございます。

問 それでは当該事業を今後どのように進めていくのか、また、市側のお考えを示していただければ幸いです。

答 瑞穂地区地域交流施設の今後の進め方ですが、まずは、瑞穂地区幹線道路整備事業完了後の実施を予定していることから瑞穂地区幹線道路整備事業を優先して進め、その進捗を見ながら、地域交流施設建設に向け、瑞穂地区の皆様と相談しながら施設の内容等を決めてまいりたいと考えております。あわせて施設整備に係る財源確保につきましても、農林水産関係補助事業のみでなく他の補助事業活用可否等調査研究してまいりたいと考えております。

問 現在、本市は財政難であり財政再建の途上であるということから、今すぐの施設建設は無理なことは私も承知しております。ただいまの答弁にもありましたように市側でも瑞穂地区に集会所の施設は必要との認識があるとのことでございます。

みずほ台住民の皆様は集会所等の施設建設の着手は瑞穂幹線道路の完了後に予定しているとの市側の説明を信じて今まで待ち続けていた。このように私は推察いたしております。したがって今後さらなる財政再建を進め、財政にゆとりが生じたならば、当該事業を優先に進めていくべきと私は考えております。

答 施設整備に係る財源確保を調査研究し、財政状況を見極めた中で進めたいと考えております。

今は亡き議員、みずほ台住民の十数年にわたる悲願の事業、条件が調いましたなら事業化して進めますように私からもお願い致します。